

平成 26 年度
遠野市一般会計予算の要領

『 とおの資源再生予算 』

1 予算総額 179億 3,000 万円

(1) 前年度予算額に比べ 193,000千円の減 (1.1%減)

(2) 予算額比較

(単位：千円)

	総 額	財 源 内 訳				
		国 庫	県	市 債	そ の 他	一般財源
平成25年度 予 算 額	18,123,000	1,671,260	1,585,272	1,954,400	2,108,652	10,803,416
平成26年度 予 算 額	17,930,000	1,910,755	1,312,394	1,884,500	1,856,866	10,965,485

(3) 予算の特徴

ア 遠野市総合計画の将来像「永遠の日本のふるさと遠野」の実現に向けた施策の確実な推進

- (ア) 自然を愛し共生するまちづくり 99事業 3,568,660千円
- (イ) 健やかに人が輝くまちづくり 98事業 5,276,571千円
- (ウ) 活力を創意で築くまちづくり 103事業 2,132,759千円
- (エ) ふるさとの文化を育むまちづくり 73事業 1,467,408千円
- (オ) みんなで考え支えあうまちづくり 72事業 5,484,602千円

イ 直ちに取り組む2つの緊急優先課題

(ア) 地域経済の振興と雇用の確保、交流人口の拡大

- a タフ・ビジョンを基本とした足腰の強い農林畜産業の振興
(公共牧場再編整備事業費 304,368千円、タフ・ビジョン推進事業費 20,977千円など)
- b 地場産業の強化、工場適地の確保、雇用の場の確保など商工業の振興
(企業誘致対策費 55,014千円、震災等緊急雇用対応事業費 49,989千円など)
- c S Lプロジェクトを基軸に景観や環境整備の推進
(S L停車場プロジェクト推進事業費 12,552千円、曲り家(千葉家、菊池家、ふるさと村)の改修等 130,569千円など)

(イ) 「子育てするなら遠野」子育て支援と教育環境の整備

- a 子育て総合支援センターを中核とした関係組織・団体のさらなる連携と子育て支援策の強化
(わらすっこプラン推進事業費 3,805千円、不妊治療支援事業費 15,000千円など)
- b 学校や保育施設の環境整備と奨学金制度の充実
(学校管理費 145,190千円、児童館保育所施設整備事業費 69,120千円、育英事業費 44,720千円など)
- c 次代を担う子どもたちの基礎学力向上に向けた取組の推進
(学力向上対策事業費 11,106千円など)
- d 平成28年いわて国体とスポーツ施設の充実
(岩手国体サッカー会場整備事業費 144,879千円、市民センター大規模改修事業費 564,830千円など)

ウ その他健全財政の取り組み

- (ア) 市有財産の売却 (市有地の売却、市有林の売却など)
- (イ) 市債発行額の抑制によるプライマリーバランスの回復

(4) 予算の推移

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算額	16,665,000	17,586,000	19,154,000	18,852,000	18,123,000	17,930,000
前年度比	2.4%	5.5%	8.9%	△1.6%	△3.9%	△1.1%

2 主な一般財源

(1) 市税 2,478,317千円 (対前年度予算額 46,134千円増、1.9%)

ア 市民税	991,595 千円	(同 30,944 千円増、	3.2%)
(ア) 個人市民税	772,804 千円	(同 33,409 千円増、	4.5%)
(イ) 法人市民税	218,791 千円	(同 2,465 千円減、	△1.1%)
イ 固定資産税	1,206,017 千円	(同 18,527 千円増、	1.6%)
(ア) 純固定資産税	1,182,701 千円	(同 18,095 千円増、	1.6%)
(イ) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	23,316 千円	(同 432 千円増、	1.9%)
ウ 軽自動車税	69,462 千円	(同 2,017 千円増、	3.0%)
エ 市たばこ税	211,243 千円	(同 5,354 千円減、	△2.5%)

(2) 地方交付税 7,892,167千円 (対前年度予算額 133,835千円増、1.7%)

ア 普通交付税	7,312,167 千円	(同 153,835 千円増、	2.1%)
イ 特別交付税	580,000 千円	(同 20,000 千円減、	△3.3%)

(3) 臨時財政対策債 574,000千円 (対前年度予算額 16,000千円減、△2.7%)

◆ 地方交付税+臨時財政対策債について、対前年度予算額比較 (単位：千円)

	平成25年度 予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減比
地方交付税 A	7,758,332	7,892,167	133,835	1.7%
臨時財政対策債 B	590,000	574,000	△16,000	△2.7%
A + B	8,348,332	8,466,167	117,835	1.4%

(4) 地方譲与税等

ア 地方譲与税	284,000 千円	(同 17,000 千円減、	△5.6%)
(ア) 地方揮発油譲与税	87,000 千円	(同 2,000 千円減、	△2.2%)
(イ) 自動車重量譲与税	197,000 千円	(同 15,000 千円減、	△7.1%)
イ 自動車取得税交付金	29,000 千円	(同 21,000 千円減、	△42.0%)

(5) 繰入金 (主要三基金)

ア 財政調整基金繰入金	200,000 千円	(同 269,000 千円減、	△57.4%)
イ 市債管理基金繰入金	151,270 千円	(同 1,020 千円増、	0.7%)
ウ 公共施設等整備基金繰入金	60,000 千円	(同 40,000 千円減、	△40.0%)

◆ 主要三基金積立残高（見込み）の状況

（単位：千円）

	平成24年度 （決算額）	平成25年度 （決算見込額）	平成26年度 （決算見込額）
財政調整基金	1,458,232	1,715,593	1,515,593
市債管理基金	781,183	801,151	657,466
公共施設等整備基金	1,097,144	1,098,628	1,038,628
計（A）	3,336,559	3,615,372	3,211,687
健全財政5ヵ年計画数値（B）	3,336,000	3,301,000	2,885,000
（A）－（B）	559	314,372	326,687

※ 市民一人あたりの主要三基金積立残高見込額 平成26年度末見込み 109,364円
（平成26年1月31日現在住民基本台帳人口29,367人）

※ 健全財政5ヵ年計画数値（B）の値は、中間見直し後の値

3 市債借入額 18億 8,450万円（対前年度予算額 69,900千円減、△3.6%）

- (1) 事業に充てる市債 1,310,500千円（同 53,900千円減、△4.0%）
- (2) 一般財源として活用する市債（臨時財政対策債） 574,000千円
（同 16,000千円減、△2.7%）

◆ 市債現在高見込額（下段は健全財政5ヵ年計画中間見直し後の数値）（単位：千円）

平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 現在高見込額
	発行予定額	償還額（元金）	
22,028,614	1,884,500	2,203,965	21,709,149
22,013,000	1,884,000	2,154,000	21,743,000

※ 市民一人あたりの市債現在高見込額 平成26年度末見込み 740,428円
（平成26年1月31日現在住民基本台帳人口29,367人）

4 歳出予算の総合計画大綱別事業費の状況…主要事業一覧表（資料No.3のとおり）

- (1) 自然を愛し共生するまちづくり
事業数 99事業 事業費 3,568,660千円
（うち後期計画登載事業 28事業 事業費 1,285,435千円）
- (2) 健やかに人が輝くまちづくり
事業数 98事業 事業費 5,276,571千円
（うち後期計画登載事業 25事業 事業費 531,865千円）
- (3) 活力を創意で築くまちづくり
事業数 103事業 事業費 2,132,759千円
（うち後期計画登載事業 34事業 事業費 899,824千円）
- (4) ふるさとの文化を育むまちづくり
事業数 73事業 事業費 1,467,408千円
（うち後期計画登載事業 18事業 事業費 223,423千円）

(5) みんなで考え支えあうまちづくり

事業数 72事業 事業費 5,484,602千円

(うち後期計画掲載事業 9事業 事業費 908,547千円)

合 計

事業数 445事業 事業費 17,930,000千円

(うち後期計画掲載事業 114事業 事業費 3,849,094千円)

(6) 新規事業…18件

(7) 廃止事業…51件 (ただし、事業統合も含む)

(8) 継続大型事業

遠野中学校改築整備事業費

	平成25年度	平成26年度	総 額
当初予算額	114,992千円	15,333千円	130,325千円
補正予算額	234,841千円		234,841千円
計	349,833千円	15,333千円	365,166千円
事業内容	・校舎建築工事 ・一部解体工事	・校舎建築工事	

※ 継続費設定の対象事業です。

5 市村合併に伴う特定財源を充当する事業

(1) 「合併特例事業債」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 合併特例事業債額
観光・交流施設整備保全事業費 / 7.1.3	29,752	25,700
伝統かやぶき屋根再生事業費 / 7.1.3	41,841	39,700
プール改修事業費 / 10.2.3、10.3.3	12,957	12,200
旧菊池家住宅茅葺屋根改修事業費 / 10.5.5	43,005	14,000
計	127,555	91,600

※ 対象事業費に対する借入割合（充当率）は95%で、後年度において元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

(2) 「永遠の日本のふるさと遠野基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
タフ・ビジョン推進事業費 / 6.1.3	20,977	20,000
まつり振興事業費 / 7.1.3	19,420	18,000
めがね橋周辺賑わい創出事業費 / 7.1.3	562	400
都市計画マスタープラン策定事業費 / 8.4.1	8,456	8,000
鍋倉公園緑化再生事業費 / 8.4.3	2,162	2,000
生涯学習のまちづくり推進費 / 10.5.1	38,141	5,000
遠野文化調査研究費 / 10.5.3	21,472	5,000
計	111,190	58,400

※ 合併市町村自立支援交付金（県支出金）及び合併特例事業債を財源に積立てた「永遠の日本のふるさと遠野基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

6 過疎対策に伴う特定財源を充当する事業

(1) 「過疎対策事業債」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 過疎債額
経営企画費（遠野の元気創造基金積立金） / 2.1.5	179,345 うち積立金 170,000	170,000
市民センター大規模改修事業費 / 2.1.6	564,830	395,000
児童館保育所施設整備事業費 / 3.2.4	69,120	41,000
公共牧場再編整備事業費 / 6.1.4	304,368	182,200
生活に身近な道づくり事業費 / 8.2.3	152,830	45,300
道路新設改良事業費 / 8.2.3	69,928	16,300
車両管理費 / 8.2.2	29,487	18,600
防災基盤整備事業費 / 9.1.3	20,417	14,400
消防防災施設等整備事業費 / 9.1.3	12,065	8,400
通学対策費 / 10.2.2	36,071	8,500
岩手国体サッカー会場整備事業費 / 10.6.3	144,879	119,000
計	1,583,340	1,018,700

※ 「過疎地域自立促進特別措置法」による当該市町村が、総合的な市町村計画に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与するための経費について、その財源とすることができる地方債です。

起債許可予定額は国の枠配分によって行われます。対象事業費に対する借入割合（充当率）は100%で、後年度において元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

(2) 「遠野の元気創造基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
市民協働推進事業費 / 2.1.1	57,513	53,200
総合交通対策事業費 / 2.1.1	78,646	77,000
各種財産管理費 / 2.1.5	29,110	3,600
市民窓口サービス事業費 / 2.3.1	9,636	9,000
ICT健康づくり事業費 / 4.1.1	25,846	20,000
ふるさと就業奨励事業費 / 5.1.3	17,557	15,000
野生鳥獣害防止対策事業費 / 6.1.3	20,047	20,000
緑のふるさと協力隊受入事業費 / 6.2.2	2,591	2,000
ふるさとの街賑わい創出事業費 / 7.1.2	4,031	3,000
遠野まちなか再生事業費 / 7.1.2	10,000	10,000
で・くらす遠野定住促進事業費 / 7.1.4	2,796	2,700
遠野ツーリズム交流推進事業費 / 7.1.4	4,212	4,000
快適住マイル応援事業費 / 8.5.1	10,000	10,000
消防団活性化整備事業費 / 9.1.3	5,911	5,000
遠野遺産認定事業費 / 10.5.5	2,544	2,000
計	280,440	236,500

※ 過疎対策事業債（ソフト事業分）を財源に積立てた「遠野の元気創造基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

7 性質別経費の状況

◆ 性質別経費の増減の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	増 減	増減比
義務的経費	8,612,684	8,513,903	△98,781	△1.1%
人件費	3,270,088	3,176,429	△93,659	△2.9%
扶助費	2,821,075	2,809,671	△11,404	△0.4%
公債費	2,521,521	2,527,803	6,282	0.2%
投資的経費	2,450,949	2,493,887	42,938	1.8%
普通建設事業費	2,410,949	2,453,887	42,938	1.8%
うち人件費	51,205	57,522	6,317	12.3%
災害復旧事業費	40,000	40,000	—	—%
その他の経費	7,059,367	6,922,210	△137,157	△1.9%
物件費	2,986,562	2,983,629	△2,846	△0.1%
補助費等	1,898,653	1,791,360	△107,293	△5.7%
繰出金	1,533,824	1,513,216	△20,695	△1.3%
その他	640,328	634,005	△6,323	△1.0%
合 計	18,123,000	17,930,000	△193,000	△1.1%

(1) 人件費は、対前年度9千万円の減(2.9%の減)

定員管理計画に基づく一般職の職員数の減少により約6千万円減少したほか、時間外手当の削減、非常勤職員の任用に関する取扱いの見直しなどが主な要因となっています。

(2) 扶助費は、28億円を確保

歳出総額を1.1%減額する厳しい財政状況の中、生活保護扶助費(4億9千万円)、各種医療費給付事業(1億7千万円)などを含む所要額として28億円(0.4%減)を確保しました。

(3) 普通建設事業費は、対前年度4千万円の増(1.8%の増)、公債費は6百万円の増(0.2%の増)

市民センター大規模改修事業(5億6千万円)や公共牧場再編整備事業(3億円)、岩手国体サッカー会場整備事業(1億4千万円)などにより、投資的経費が4千万円増加しました。

一方、これまでの大型建設事業の起債償還に充てるため、公債費は25億円台で微増しました。

(4) 物件費は、3百万円の減(0.1%の減)

大型建設事業と併せて増加傾向が続いてきた物件費は、経費節減により3百万円減少しました。

(5) 補助費等は、1億円の減(5.7%の減)

放射能被害対策に伴う利用自粛牧草等処理円滑化事業費補助金の2億円の減少が主な要因です。